

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社
 コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 峰崎 揚石
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5447-6690

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	329	16.0	△27	—	△22	—	△39	—
20年6月期第2四半期	284	53.8	△67	—	△62	—	△121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△1,242.40	—
20年6月期第2四半期	△3,827.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	1,725	—	1,594	92.1	—	—	49,776.90	—
20年6月期	1,780	—	1,632	91.6	—	—	51,019.30	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 1,590百万円 20年6月期 1,629百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	698	13.0	△109	—	△104	—	△129	—	—	△4,063.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 31,948株 20年6月期 31,948株
 ② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 —株 20年6月期 —株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 31,948株 20年6月期第2四半期 31,860株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安や株価の低迷、米国経済の混乱を背景に輸出企業の大幅な業績悪化、さらには、雇用情勢が急速に悪化したことにより個人消費意欲が減退し、企業業績の悪化に拍車がかかるなど、景気後退は深刻なものになっております。

このような状況のもと、インターネット関連市場においては景気後退により個人消費が低迷する中、消費者の出費に対する意識が高まり、より良く安い商品を探求めてインターネットで価格や品質などの情報収集を行うケースが増加し、総合比較サイトへの消費者の期待が高まっております。

当社グループにおきましては主要事業であるインターネット広告事業の総合比較サイト『比較.com』において、全比較サービスの見直しをはかり、収益が見込めるサービスへの機能追加や情報の拡充等とあわせて、収益が見込めないサービスの整理を進め、収益の向上に努めてまいりました。特にショッピングサービスにおいては、システム再構築やページ構成の見直し、商品数及びカテゴリー数を拡大することで、内容充実をはかりました。

アプリケーションサービス事業においては、株式会社プラスアルファの主力商品である『手間いらず』の海外予約サイトへの対応をはじめ、コントロール可能な『宿泊予約サイト』と『自社宿泊予約エンジン』の接続数を増やし、『手間いらず』製品の更なる付加価値向上に向けた開発活動、サービス拡充を進めた結果、『手間いらず』導入宿泊施設は全47都道府県に広がり、各地で堅調に契約数を伸ばしました。

オンライントラベル事業においては、グローバルトラベルオンライン株式会社が平成20年9月に海外ホテル予約サービスを開始し、さらにシステム改善による検索スピードの向上、予約ステップの簡素化を実現することで、より分かりやすく、利便性の高いサービス提供に努めてまいりました。

今回新設されたその他事業においては、平成20年11月に新たに連結子会社となりました株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが、遺伝子情報に基づいた体質改善の情報提供サービスを始めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高329,442千円、営業利益△27,175千円、経常利益△22,698千円、四半期純利益は△39,692千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

当社グループの主要事業であるインターネット広告事業においては、これまでに類を見ない外国為替相場の大変動により個人投資家の投資意欲が高まり、投資比較関連サービス、特にFX（外国為替証拠金取引）比較サービスにおいて、口座開設申込件数、資料請求件数が大幅に増加し、売上に貢献いたしました。また、ショッピングサービスにおいても、利用者数、注文件数、注文個数全てにおいて増加傾向にあります。

この結果、インターネット広告事業の売上高は156,571千円となりました。

②アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業においては、主要システムである『手間いらず』のクライアント数（利用宿泊施設）が堅調に推移し、当社グループの収益拡大に貢献いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は158,399千円となりました。

③オンライントラベル事業

オンライントラベル事業においては、海外ホテル予約を開始したことにより、収益源の確保とメディアとしての強化に貢献いたしました。しかし、経済情勢の悪化により、海外旅行需要が減少したため、利用者数が全体的に減少し、低調に推移いたしました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は13,785千円となりました。

④その他事業

その他事業においては、新たに連結子会社となった株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの業績を平成20年11月分から計上しております。

この結果、その他事業の売上高は686千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、1,725,045千円となり、前連結会計年度末と比較して、55,300千円の減少となりました。主な要因は、流動資産の未収入金46,918千円の減少と固定資産の無形固定資産18,290千円の減少であります。

当第2四半期末の負債は、130,168千円となり、前連結会計年度末と比較して、17,247千円の減少となりました。主な要因は、流動負債の未払法人税等6,534千円の減少と預り金27,805千円の減少であります。

当第2四半期末の純資産は、1,594,876千円となり、前連結会計年度末と比較して、38,052千円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失の発生によるものです。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は15,119千円となりました。

この主な内容は還付法人税等受取額47,621千円及びのれんの償却24,498千円、税金等調整前四半期純損失23,008千円、預り金の減少額27,869千円及び法人税等の支払額23,657千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は8,218千円となりました。

この主な内容は敷金及び保証金の受取による収入2,656千円、無形固定資産の取得による支出4,102千円、敷金及び保証金の支払による支出3,459千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,232千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,941千円となりました。

この主な内容は借入金の返済による支出です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の通期連結業績予想につきましては、当初発表した「経営改善計画」における施策は計画通り実行されておりますが、景気の後退感が強まっている市況の影響を考慮し、平成20年8月15日発表の業績予想は変更しておりません。

今後変更がありましたら適時・適切にお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,278	712,320
受取手形及び売掛金	104,645	98,993
有価証券	500,000	500,000
その他	11,211	57,226
貸倒引当金	△1,203	△1,091
流動資産合計	1,331,932	1,367,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	0
その他(純額)	311	1,490
有形固定資産合計	311	1,490
無形固定資産		
のれん	320,000	339,296
その他	13,276	12,271
無形固定資産合計	333,277	351,567
投資その他の資産		
繰延税金資産	384	650
その他	62,645	63,151
貸倒引当金	△3,505	△3,963
投資その他の資産合計	59,524	59,838
固定資産合計	393,112	412,896
資産合計	1,725,045	1,780,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,552	5,614
未払法人税等	17,802	24,337
その他	98,813	117,464
流動負債合計	130,168	147,416
負債合計	130,168	147,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	706,550	706,550
資本剰余金	997,550	997,550
利益剰余金	△113,827	△74,135
株主資本合計	1,590,272	1,629,964
新株予約権	4,603	2,964
純資産合計	1,594,876	1,632,929
負債純資産合計	1,725,045	1,780,345

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年12月31日)

売上高	329,442
売上原価	46,800
売上総利益	282,642
販売費及び一般管理費	309,817
営業損失(△)	△27,175
営業外収益	
受取利息	2,383
為替差益	1,972
その他	123
営業外収益合計	4,480
営業外費用	
支払利息	3
営業外費用合計	3
経常損失(△)	△22,698
特別利益	
貸倒引当金戻入額	345
特別利益合計	345
特別損失	
固定資産除却損	655
特別損失合計	655
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,008
法人税、住民税及び事業税	15,847
法人税等調整額	836
法人税等合計	16,683
四半期純損失(△)	△39,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△23,008
減価償却費	3,232
のれん償却額	24,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△345
受取利息及び受取配当金	△2,383
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,926
預り金の増減額 (△は減少)	△27,869
その他	11,506
小計	△11,173
利息及び配当金の受取額	2,329
法人税等の還付額	47,621
法人税等の支払額	△23,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△4,102
有形固定資産の取得による支出	△80
敷金及び保証金の差入による支出	△3,459
敷金及び保証金の回収による収入	2,656
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1,000
長期借入金の返済による支出	△941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,278

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度以降、当第1四半期連結累計期間まで、営業損失、経常損失及び四半期（当期）純損失を継続的に計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスが継続しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画（平成21年6月期から平成23年6月期）を策定し、収益性の改善を図ります。なお、経営改善の結果、当第2四半期連結会計期間では、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上いたしました。

経営改善計画の概要

1. 事業の再構築

- ①ショッピング比較サービスを中心とした比較サービスの拡充
- ②「手間いらず」のシステム改善と営業促進
- ③オンライントラベル事業の拡充

2. コスト削減と開発体制の見直し

- ①人事制度の見直しと経費削減活動の継続による固定費の削減
- ②海外開発委託先の選別・絞込みによるコスト削減

なお当第2四半期連結会計期間末現在、現金及び預金、有価証券（譲渡性預金）は1,217,278千円あり、当面の資金繰りには支障をきたさない状況にあります。

当社グループは、「経営改善計画」を確実に達成することにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケー ションサー ビス事業 (千円)	オンライ ントラベル事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,571	158,399	13,785	686	329,442	—	329,442
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	156,571	158,399	13,785	686	329,442	—	329,442
営業利益又は 営業損失(△)	5,015	18,948	△40,100	△719	△16,855	△10,319	△27,175

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーの株式を取得したことに伴い、新たに「その他事業」が加わっております。

3. 各事業の主な製品

(1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体(総合比較サイト「比較.com」等)

(2) アプリケーションサービス事業 …… 「手間いらず」「手間なし」「ネクストCMS」

(3) オンライントラベル事業 …… 海外旅行のオンライン販売

(4) その他事業 …… 遺伝子情報に基づいた体質改善の情報提供

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

プレコ株式会社の事業譲受

当社は、プレコ株式会社のホテル予約サイト事業を当社100%子会社のグローバルトラベルオンライン株式会社において譲り受けることについて、平成21年1月30日開催の当社及びグローバルトラベルオンライン株式会社の取締役会及び臨時株主総会において、事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. その旨及び目的

プレコ株式会社は、ビジネスホテル予約のコールセンター業務である「ビジネスホテル予約センター」と国内ホテルオンライン予約サービスである「マル得ホテル予約」を展開する企業です。1984年にビジネスホテル予約センターを開設し、1996年にオンラインでホテル予約が出来るシステムを開発しており、ホテル予約ビジネスでは古くから実績があります。さらに、1999年にはNTTドコモと提携し「iモード」上でのサービス提供をはじめ、現在では5キャリアで携帯サイトを運営しています。

当社がプレコ株式会社の事業を譲受けることによって、オンライントラベル事業の強化と比較.comグループでのシナジー効果が得られると考え、事業を譲受けることといたしました。

2. 譲り受ける相手会社の名称

プレコ株式会社

3. 譲り受ける事業の内容

国内ホテル予約事業

- ①ビジネスホテル予約センター
- ②マル得ホテル予約
- ③ホテル特約倶楽部

4. 譲り受ける資産・負債の額

①資産

流動資産及び固定資産 24万円

上記資産については平成20年11月30日現在での概算であり、最終的には譲受け期日の前日をもって確定し、譲受けいたします。

②負債

該当事項ありません

5. 譲受の時期

平成21年3月1日（予定）

6. 譲受価格

10,000万円（予定）

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		284,053 100.0
II 売上原価		62,851 22.1
売上総利益		221,202 77.9
III 販売費及び一般管理費		289,050 101.8
営業損失 (△)		△67,848 △23.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4,027	
2. 為替差益	—	
3. 保険解約金	1,487	
4. その他	36	5,551 2.0
V 営業外費用		
1. 為替差損	22	22 0.0
経常損失 (△)		△62,318 △21.9
VI 特別利益		
1. ポイント引当金 戻入益	1,485	
2. 償却済債権取立益	355	1,840 0.6
VII 特別損失		
1. 減損損失	48,020	48,020 16.9
税金等調整前中間 (当期) 純損 (△)		△108,499 △38.2
法人税、住民税及び事業税	18,514	
法人税等調整額	△5,066	13,447 4.7
中間 (当期) 純損失 (△)		△121,947 △42.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)	△108,499
減価償却費	2,053
のれん償却額	25,406
減損損失	48,020
株式報酬費用	889
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	5,571
ポイント引当金の増加額 (△減少額)	△1,517
受取利息及び受取配当金	△4,027
売上債権の増加額 (△減少額)	1,041
未払金の増加額 (△減少額)	△4,972
その他	△9,212
小計	△45,245
利息及び配当金の受取額	4,055
法人税等の支払額	△17,208
還付法人税等の受取額	48,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,922
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△960
差入敷金保証金の支払による支出	△3,122
差入敷金保証金の受取による収入	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,418
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	—
短期借入金の返済による支出	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,000
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△39,341
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,335,509
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,296,167

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーショ ンサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	157,129	126,924	284,053	—	284,053
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	157,129	126,924	284,053	—	284,053
営業費用	237,661	126,458	364,119	△12,218	351,901
営業損失	△80,531	465	△80,066	12,218	△67,848
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	77,167	457,944	535,111	1,227,375	1,762,487
減価償却費	1,919	133	2,053	—	2,053
資本的支出	—	960	960	—	960

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体 (総合比較サイト「比較.com」等)

(2) アプリケーションサービス事業 …… 「手間いらず」「手間なし」「ネクストCMS」

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,227,744千円であり、その主なものは当社での余資運用資金であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。